



## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月8日

上場会社名	株式会社 さが美	上場取引所	東
コード番号	8201	URL	<a href="http://www.sgm.co.jp/">http://www.sgm.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	平松 達夫
問合せ先責任者	(役職名) 取締役(業務担当)	(氏名)	宿野 大介
定時株主総会開催予定日	平成25年5月14日	TEL	045-820-6002
有価証券報告書提出予定日	平成25年5月14日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	23,970	△7.6	△573	—	△544	—	△971	—
24年2月期	25,953	△12.5	△310	—	△307	—	△824	—

(注) 包括利益 25年2月期 △918百万円 (—%) 24年2月期 △832百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△24.46	—	△12.0	△3.9	△2.4
24年2月期	△20.74	—	△9.2	△2.0	△1.2

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	13,210	7,615	57.6	191.76
24年2月期	14,600	8,537	58.5	214.83

(参考) 自己資本 25年2月期 7,615百万円 24年2月期 8,537百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	△534	24	△3	572
24年2月期	69	441	△402	1,085

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,585	△6.7	△150	—	△152	—	△255	—	△6.42
通期	23,230	△3.1	△145	—	△150	—	△365	—	△9.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	40,834,607株	24年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	25年2月期	1,119,208株	24年2月期	1,093,689株
③ 期中平均株式数	25年2月期	39,728,795株	24年2月期	39,753,488株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	18,116	△6.2	△663	—	△644	—	△983	—
24年2月期	19,317	△14.1	△349	—	△332	—	△788	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	△24.76	—
24年2月期	△19.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年2月期	11,876		7,595		64.0		191.25	
24年2月期	13,018		8,535		65.6		214.77	

(参考) 自己資本 25年2月期 7,595百万円 24年2月期 8,535百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	8,950	△3.3	△145	—	△220	—	△5.54	
通期	17,900	△1.2	△220	—	△370	—	△9.31	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

ご注意：本資料に記載しております業績に関する予想数値はいずれも本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(追加情報) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(資産除去債務関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
6. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30
(2) その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要の継続などもあり緩やかな回復基調で推移しております。特に政権交代後は、デフレ脱却に向けた政策効果への期待感から、円安・株高基調へと転じており、経済は活性化しつつあります。

小売業界は、一昨年の震災からの反動と復興需要もあり、SCや百貨店では既設店ベースの売上高が前年比プラスに転じるなど、消費マインドにも回復の動きが出てきました。反面、輸入品価格の上昇や公共料金値上げ、復興増税など、家計負担の増大要因も多く、先行きは不透明であります。

当社グループにおきましては、前年震災の影響を受けた第1四半期連結累計期間の売上高は既設店前年比106%に伸張しましたが、それ以降は改善が見られず、当連結会計年度の売上高は既設店前年比97%となりました。

主力のきもの事業は、既設店の売上高が前年比で98%となりました。

㈱さが美においては、ここ数年来強化してきたきもの京洗い、リフォーム、リメイク企画と機能性素材を用いた商品が好調で、店舗における成約客数は前年を上廻りました。しかし御得意様を対象としたご招待企画は客数が減少し、成約高は前年を割り込みました。ただ、新たに取り組んだ優良顧客向け展示販売会では高い評価をいただいております。これからの展示販売会の可能性を広げました。

㈱東京ますいわ屋においては、新たに取り組んだご招待企画が好調で、既設店売上高前年比は101%になっております。

ホームファッション事業は、前年の震災復興および節電関連商品による売上拡大の反動が大きく、既設店売上高前年比は94%と苦戦いたしました。その中では帽子関連の「SHAZBOT」が既設店ベースで前年を上廻ることができました。

店舗面におきましては、きもの事業において出店先の閉鎖と効率悪化および契約満了により8店舗を閉鎖、4店舗を出店し、ホームファッション事業では効率悪化と契約満了により13店舗を閉鎖、1店舗を出店いたしました。また、子会社の㈱九州さが美の株式譲渡に伴う連結除外により、15店舗が減少しております。これにより当連結会計年度末における店舗数は、㈱さが美224店舗、㈱東京ますいわ屋46店舗、グループ合計で270店舗になっております。事業別には、きもの事業206店舗、ホームファッション事業64店舗となっております。

また当連結会計年度におきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、共用資産を含む固定資産について、3億15百万円の減損損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益239億70百万円（前期比7.6%減）となり、利益面においては、営業損失5億73百万円（前期実績に比べ2億63百万円の損失増）、経常損失5億44百万円（前期実績に比べ2億36百万円の損失増）、当期純損失9億71百万円（前期実績に比べ1億47百万円の損失増）となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	23,899,118	92.3
その他の事業	71,758	105.3
合計	23,970,876	92.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 小売事業における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	7,617,809	91.1
帯	2,930,366	91.2
和装小物	2,337,401	96.7
仕立加工	2,718,954	95.2
宝石	3,264,793	92.8
雑貨	4,028,824	88.9
その他	874,911	101.5
売上高計	23,773,061	92.3
営業収入	126,056	99.9
合計	23,899,118	92.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。

(次期の見通し)

経済環境は、期待感が先行しているくらいはあるものの、金融緩和や公共投資の増加などの政策効果により、徐々に好転するものと予想されます。個人消費におきましても、消費マインドに改善の兆しが見られ、当面は堅調に推移していくものと考えております。

このような状況の下で、㈱さが美は設立40周年を迎えます。これを追い風として、業績の早期回復に取り組んでまいります。経営方針と事業部別の重点施策は以下のとおりです。

経営方針

「基本の徹底と現場主義」

重点施策

(1) きもの事業部

① 顧客満足度のアップ

- ・ 教育体制を強化し接客力を向上させます。

② 40周年の成功

- ・ 優良顧客向け展示販売会など、40周年記念企画の成功を目指します。
- ・ 40周年記念商品の拡販を図ります。

③ コミュニケーションの強化

- ・ 店長会議を定期的で開催し、ダイレクトコミュニケーションの機会を増やします。

④ コンプライアンスの推進

(2) ホームファッション事業部

① MD改革

- ・ 新たな需要の創造を目指します。

② オペレーション改革

- ・ 店舗作業の合理化、軽減化を進めます。

③ 人材の育成

- ・ 教育の充実、文書化、マニュアル化を推進します。

④ 利益管理体制の改革

- ・ カテゴリ別、店舗別の利益を明確化します。

⑤ 利益モデルの構築と新規出店

- ・ 新しい店舗モデルを構築して新規出店を再スタートさせます。

以上の施策を実施することによって、次期の連結業績は、営業収益232億30百万円（前期比3.1%減）、営業損失1億45百万円（前期比4億28百万円改善）、経常損失1億50百万円（前期比3億94百万円改善）、当期純損失3億65百万円（前期比6億6百万円改善）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、49億36百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5億12百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、82億73百万円となりました。これは、主として回収等により差入保証金が3億45百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、132億10百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.9%増加し、46億19百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が10億円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて53.8%減少し、9億75百万円となりました。これは、主として長期借入金10億円が1年内返済予定の長期借入金へ振替されたことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、55億94百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、76億15百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億12百万円減少し、5億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に資産除去債務会計基準に伴う影響額3億72百万円の減少などにより、△5億34百万円と前連結会計年度に比べ6億3百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に差入保証金の回収による収入が2億43百万円あるものの、定期預金の払戻による収入2億円の減少などにより、24百万円と前連結会計年度に比べ4億16百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の返済による支出がなくなったことなどにより、△3百万円と前連結会計年度に比べ3億99百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	44.0	54.4	59.2	58.5	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	31.8	30.1	26.7	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.3	2.6	14.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	22.1	18.7	2.5	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年2月期および平成25年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと位置づけており、このような考え方にに基づき、利益配分につきましては業績の変動に大きく左右されることなく、継続して配分してまいりましたが、平成20年2月期中間期より無配とせざるを得ない状況が続いております。

当期におきましても、営業利益、経常利益が赤字となっており、このため依然配当できる状況にはなく、当期も引き続き無配とさせていただきます。

当社といたしましては、安定して利益の出る企業になるべく全力をあげてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

②海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引をおこなっております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

③個人情報の漏洩等のリスク

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、親会社であるユニー株式会社（現、ユニーグループ・ホールディングス株式会社）の支援のもと、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めておりましたが、きもの事業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況にあり、東日本大震災の影響を受けた前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画に沿って収益力を強化し、事業活動の継続を万全のものにしてまいります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[呉服、和装品その他関連商品の小売業]

株式会社(提出会社) および株式会社(連結子会社) が販売をおこなっております。

[宝飾品等の小売業]

株式会社および株式会社(親会社) が販売をおこなっております。

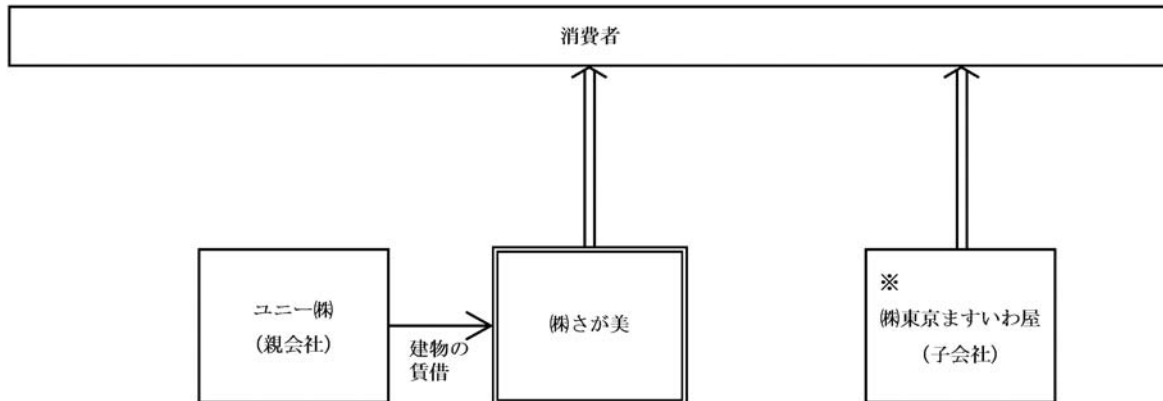
[雑貨等の小売業]

株式会社(親会社) が販売をおこなっております。

[その他]

親会社である株式会社(現、株式会社グループ・ホールディングス株式会社) より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「女性の描く生活をより美しく快適にするサービス」をお客様に提供することを通じて、お客様の「暮らしの中の美しさ、喜び、誇りづくりのお手伝い」をすることを社会的使命としております。

また、当社グループは、この使命を実現するため、「次代を見据えた新鮮なライフスタイルを提案する企業」、「個と組織が最大限に能力を発揮して大きな機動力を生む企業」、「信頼と共感に支えられた爽やかな存在感を放つ企業」の3つを目指すべき企業像として取り組んでおります。

お客様、そして社会の皆様にご評価いただける商品・サービスを提供することによって中長期的な成長を遂げ、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成21年2月期より、「事業の再構築」「きもの事業の建て直し」「経営コストの構造改革と低減」の3つを柱とした3ヶ年の中期経営計画(再建計画)を策定し、赤字体質からの脱却に取り組んでまいりましたが、再び損失を計上する結果となりました。平成26年2月期は利益計画を達成して本来の再建軌道に戻すために全力を尽くします。その上で今後は、収益構造の改革をさらに進めるとともに、新規出店や新業態開発をおこなうことにより収益力の維持・拡大を図り、安定的・持続的成長を可能とする事業基盤を確立すべく取り組みを進めてまいります。

当社グループの目標とする経営指標は、平成28年2月期において連結経常利益率1.1%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 営業戦略

・安定的、持続的な収益性を確保するため、新規出店や新業態開発をおこない、マーケットの深耕と拡大を目指します。

② 組織・人事戦略

・収益構造改革を支える人材を育成し戦略の実行力を高めるとともに、全社員が組織と自身の成長を実感し、働きがいを感じることでできる企業づくりを推進します。

③ 事業運営

・原点に立ち返り、お客様そして社会の皆様に評価していただける商品・サービスの提供を最優先に考え、実行できる高品質な事業運営を目指します。  
 ・業務改革による事業効率の向上やコスト削減を継続して、事業運営のローコスト化を図り、利益体質への転換を図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を展開するために、下記の課題に対処してまいります。

① きもの事業の建て直し

・商品開発やVMDの強化を柱として店頭力を強化し、安定した売上を確保してまいります。  
 ・現場のニーズに対応した研修を継続して、専門性の強化に努めます。

② 新たなビジネスモデルの確立

・きものビジョン「さまざまな、きものとの出会いを演出し創造するさが美」に基づくビジネスモデルの構築と新規事業の取り組みを進めます。

③ ホームファッション事業の収益構造改善と成長

・リブランディングとオペレーション改革を継続し、早期に利益貢献できる事業に育てます。  
 ・新規出店を継続し、事業の業容拡大に努めます。

④ コンプライアンスの推進

・法令や諸規程を遵守し、当社のステークホルダーの皆様のご信頼に応えます。

⑤ ローコストへの継続的取り組み

・費用対効果を常に点検し、業務効率の改善に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会において、次のとおり決議いたしております。

1. 取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①職務の執行にあたり遵守すべき行動規範を定め、取締役および使用人に対し周知する。使用人が業務上遵守すべきルールは、基本規程に定めるとともに、業務を所管する各部署が規則・業務マニュアルを定め、その徹底を図る。

②法務担当が中心となり、販売活動をはじめとしたコンプライアンス推進のための活動・教育を実施する。また取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスの遵守状況について定期的に確認し、取締役社長および担当取締役に報告する。

③コンプライアンス上疑義がある行為については社内通報制度に基づき、使用人および取引先から通報を受け、取締役社長を議長とした倫理委員会で迅速な調査・対応をおこなうとともに、法令・ルール違反には社内規程に基づき厳正に対処する。

④取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合は、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、是正をおこなう。

⑤反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携を強化するとともに、不当な要求への対策をマニュアル等で示し周知する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

①取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、文書（電磁記録を含む）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存・管理し、取締役および監査役は、常時これらの文書閲覧ができる。

②文書管理規程は総務担当部署がこれを所管し、制定・改訂にあたっては取締役会の承認を得る。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定める。また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図る。
- ②取締役社長を議長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの把握をおこなうとともに、リスクの回避・低減のための対策の実施、監視および改善等の活動を展開する。
- ③緊急対応を要する事態が発生したときの危機管理体制等について、危機管理要領に定める。  
本要領に定める事態が発生した場合には、取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応をおこなう。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- ①経営的的確かつ機動的な意思決定をおこなうため、取締役会のほか、取締役、執行役員で構成される経営会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討をおこなう。
- ②取締役は、業務分掌規程ならびに決裁権限規程に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策の報告をおこない、経営目標の達成に努める。

### 5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①グループ各社の経営責任者で構成するさが美グループ経営会議を定例開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討をおこなう。
- ②グループ全従業員を対象とする通報制度「ユニーグループヘルプライン」を設置し、コンプライアンス問題の早期発見と不正等の未然防止を図る。
- ③取締役社長は定期的開催されるユニーグループ経営会議に出席し、グループ方針の確認、グループ経営に影響のある経営課題の協議ならびに報告等をおこなう。また業務・管理担当役員等がユニーグループ経営管理委員会および実務を担う内部統制分科会に出席し、グループ内部統制の検討と整備状況の報告をおこなう。
- ④監査役は定期的開催されるユニーグループ監査役連絡会に出席し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について報告、検証をおこなう。

### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立に関する事項

監査役（監査役会）は、監査部門もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務執行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し、監査部門長ならびに担当取締役の指揮命令を受けない。

### 7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役（監査役会）に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、社内通報制度に基づく従業員・取引先からの通報状況および内容を、速やかに報告する。

### 8. その他監査役が監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- ①取締役および使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
- ②取締役社長は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,085,228	572,701
受取手形及び売掛金	1,170,386	1,024,832
商品	2,196,335	2,051,932
貯蔵品	9,997	55,369
繰延税金資産	7,716	12,194
預け金	1,164,958	1,119,601
その他	122,079	100,941
貸倒引当金	△1,600	△660
流動資産合計	5,755,103	4,936,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,858,946	4,724,937
減価償却累計額	△4,437,608	△4,373,928
建物及び構築物(純額)	421,338	351,009
工具、器具及び備品	717,623	689,544
減価償却累計額	△647,527	△635,483
工具、器具及び備品(純額)	70,095	54,060
土地	3,265,472	3,151,249
建設仮勘定	7,190	—
有形固定資産合計	3,764,096	3,556,319
無形固定資産		
ソフトウェア	82,210	4,185
その他	17,236	14,033
無形固定資産合計	99,447	18,219
投資その他の資産		
投資有価証券	197,183	272,928
差入保証金	3,367,836	3,021,977
長期預金	1,300,000	1,300,000
繰延税金資産	21,532	10,613
その他	248,174	237,193
貸倒引当金	△153,110	△143,584
投資その他の資産合計	4,981,616	4,699,128
固定資産合計	8,845,161	8,273,667
資産合計	14,600,264	13,210,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382,407	1,091,543
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払金	265,936	258,124
未払法人税等	174,011	191,064
未払費用	791,515	747,182
前受金	1,265,221	1,261,470
賞与引当金	21,800	21,200
資産除去債務	17,868	22,018
その他	32,490	27,174
流動負債合計	3,951,251	4,619,779
固定負債		
長期借入金	1,000,000	—
繰延税金負債	11,972	27,754
再評価に係る繰延税金負債	74,509	74,509
退職給付引当金	569,082	448,309
資産除去債務	382,803	335,800
長期未払金	18,465	38,915
その他	54,699	49,811
固定負債合計	2,111,531	975,099
負債合計	6,062,782	5,594,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	405,057
利益剰余金	△8,403,037	△1,175,408
自己株式	△345,046	△348,102
株主資本合計	9,281,469	8,098,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,196	67,277
土地再評価差額金	△758,184	△550,359
その他の包括利益累計額合計	△743,988	△483,081
純資産合計	8,537,481	7,615,700
負債純資産合計	14,600,264	13,210,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	25,759,250	23,773,061
売上原価	11,553,268	10,664,287
売上総利益	14,205,981	13,108,774
営業収入		
不動産賃貸収入	68,172	71,758
手数料収入	126,188	126,056
営業収入合計	194,361	197,814
営業総利益	14,400,342	13,306,589
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,215,728	1,317,455
給料及び手当	5,811,173	5,472,090
賞与引当金繰入額	21,800	23,200
退職給付費用	353,596	313,881
福利厚生費	984,762	922,155
貸借料	3,489,851	3,248,265
減価償却費	148,730	128,323
その他	2,684,982	2,455,017
販売費及び一般管理費合計	14,710,625	13,880,389
営業損失(△)	△310,282	△573,800
営業外収益		
受取利息	603	849
受取配当金	4,277	6,265
仕入割引	24,659	23,888
その他	25,254	28,057
営業外収益合計	54,795	59,061
営業外費用		
支払利息	19,143	16,393
支払補償費	23,133	8,112
その他	9,742	5,231
営業外費用合計	52,020	29,737
経常損失(△)	△307,508	△544,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	380	—
投資有価証券売却益	9,115	—
関係会社株式売却益	—	84,331
貸倒引当金戻入額	88,414	—
その他	3,404	7,047
特別利益合計	101,315	91,378
特別損失		
固定資産売却損	149	1,210
固定資産除却損	13,914	9,797
減損損失	61,167	315,244
災害による損失	16,296	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372,428	—
特別損失合計	463,956	326,251
税金等調整前当期純損失(△)	△670,149	△779,349
法人税、住民税及び事業税	148,116	193,968
法人税等調整額	6,257	△1,512
法人税等合計	154,373	192,456
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△824,523	△971,805
当期純損失(△)	△824,523	△971,805

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△824,523	△971,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,807	53,080
土地再評価差額金	10,602	—
その他の包括利益合計	△8,205	53,080
包括利益	△832,728	△918,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△832,728	△918,725
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
当期首残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
欠損填補	—	△8,407,261
当期変動額合計	—	△8,407,261
当期末残高	8,812,318	405,057
利益剰余金		
当期首残高	△7,578,514	△8,403,037
当期変動額		
欠損填補	—	8,407,261
当期純損失(△)	△824,523	△971,805
土地再評価差額金の取崩	—	△207,825
当期変動額合計	△824,523	7,227,629
当期末残高	△8,403,037	△1,175,408
自己株式		
当期首残高	△342,778	△345,046
当期変動額		
自己株式の取得	△2,267	△3,056
当期変動額合計	△2,267	△3,056
当期末残高	△345,046	△348,102
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,108,261	9,281,469
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△824,523	△971,805
自己株式の取得	△2,267	△3,056
土地再評価差額金の取崩	—	△207,825
当期変動額合計	△826,791	△1,182,687
当期末残高	9,281,469	8,098,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,004	14,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,807	53,080
当期変動額合計	△18,807	53,080
当期末残高	14,196	67,277
土地再評価差額金		
当期首残高	△768,786	△758,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,602	207,825
当期変動額合計	10,602	207,825
当期末残高	△758,184	△550,359
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△735,782	△743,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,205	260,906
当期変動額合計	△8,205	260,906
当期末残高	△743,988	△483,081
純資産合計		
当期首残高	9,372,478	8,537,481
当期変動額		
当期純損失（△）	△824,523	△971,805
自己株式の取得	△2,267	△3,056
土地再評価差額金の取崩	—	△207,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,205	260,906
当期変動額合計	△834,996	△921,781
当期末残高	8,537,481	7,615,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△670,149	△779,349
減価償却費	148,730	128,323
減損損失	61,167	315,244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372,428	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△124,153	△7,039
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,500	1,400
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△84,331
固定資産売却損益(△は益)	△230	1,210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50,467	△81,572
受取利息及び受取配当金	△4,880	△7,114
支払利息	19,143	16,393
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△9,115	—
固定資産除却損	13,914	9,797
売上債権の増減額(△は増加)	304,369	94,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	271,600	30,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△178,502	△113,047
前受金の増減額(△は減少)	19,197	13,293
その他	94,306	91,803
小計	255,858	△370,678
利息及び配当金の受取額	5,934	7,236
利息の支払額	△27,869	△16,375
法人税等の支払額	△164,906	△154,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,017	△534,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△80,260	△148,319
有形固定資産の売却による収入	759	5,640
無形固定資産の取得による支出	△8,146	△11,969
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,197
投資有価証券の売却による収入	14,124	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	35,102
差入保証金の差入による支出	△6,544	△26,602
差入保証金の回収による収入	372,791	243,583
事業譲渡による収入	1,904	—
その他	△51,570	△71,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,860	24,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△400,000	—
自己株式の取得による支出	△2,267	△3,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,267	△3,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,610	△512,527
現金及び現金同等物の期首残高	976,618	1,085,228
現金及び現金同等物の期末残高	1,085,228	572,701

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	77,546千円
組替調整額	—
税効果調整前	77,546
税効果額	24,465
その他有価証券評価差額金	53,080
その他の包括利益合計	53,080

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後3年~25年と見積り、割引率は0.20%~1.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
期首残高(注)	420,895千円	400,671千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,214	6,733
時の経過による調整額	3,312	2,727
資産除去債務の履行による減少額	△28,750	△30,278
その他増減額(△は減少)	—	△22,034
期末残高	400,671	357,818

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）

当社グループは、全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年2月21日 至平成25年2月20日）

当社グループは、全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当社グループは、全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

当社グループは、各報告セグメントに配分していない全社資産の土地、ソフトウェア等を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において133,965千円であります。

d. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	214.83円	191.76円
1株当たり当期純損失金額(△)	△20.74円	△24.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	8,537,481	7,615,700
普通株式に係る純資産額(千円)	8,537,481	7,615,700
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,093	1,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,740	39,715

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△824,523	△971,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△824,523	△971,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,753	39,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	788,348	389,104
売掛金	921,626	848,928
商品	1,645,982	1,573,400
貯蔵品	7,239	53,305
前払費用	53,876	56,830
未収入金	27,511	9,530
預け金	539,806	520,657
その他	15,521	12,882
流動資産合計	3,999,912	3,464,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,140,257	4,023,000
減価償却累計額	△4,009,353	△3,956,750
建物(純額)	130,903	66,250
構築物	187,600	185,081
減価償却累計額	△187,600	△185,081
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	569,828	539,371
減価償却累計額	△549,872	△530,418
工具、器具及び備品(純額)	19,956	8,952
土地	2,415,472	2,301,249
建設仮勘定	7,190	—
有形固定資産合計	2,573,522	2,376,452
無形固定資産		
ソフトウェア	79,881	2,874
無形固定資産合計	79,881	2,874
投資その他の資産		
投資有価証券	163,571	232,933
関係会社株式	15,000	12,000
出資金	618	618
関係会社長期貸付金	2,240,000	1,890,000
長期前払費用	15,263	7,324
差入保証金	2,764,107	2,518,499
店舗賃借仮勘定	1,410	2,566
長期預金	1,300,000	1,300,000
その他	154,964	152,842
貸倒引当金	△290,170	△83,843
投資その他の資産合計	6,364,764	6,032,940
固定資産合計	9,018,169	8,412,267
資産合計	13,018,082	11,876,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	931,616	828,333
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	1,000,000
未払金	196,545	219,250
未払費用	542,719	520,367
未払法人税等	156,000	134,000
前受金	1,033,286	1,008,693
預り金	639	2,204
前受収益	1,712	1,642
賞与引当金	19,500	18,000
資産除去債務	17,868	22,018
その他	16,631	12,791
流動負債合計	2,916,520	3,767,303
固定負債		
関係会社長期借入金	1,000,000	—
長期未払金	18,465	38,915
繰延税金負債	11,121	27,754
再評価に係る繰延税金負債	74,509	74,509
退職給付引当金	65,819	7,204
長期預り保証金	54,699	49,811
資産除去債務	341,746	315,896
固定負債合計	1,566,360	514,090
負債合計	4,482,881	4,281,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金	8,812,318	405,057
資本剰余金合計	8,812,318	405,057
利益剰余金		
利益準備金	655,751	—
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	—
繰越利益剰余金	△14,063,012	△1,191,602
利益剰余金合計	△8,407,261	△1,191,602
自己株式	△345,046	△348,102
株主資本合計	9,277,246	8,082,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,139	63,285
土地再評価差額金	△758,184	△550,359
評価・換算差額等合計	△742,045	△487,073
純資産合計	8,535,200	7,595,514
負債純資産合計	13,018,082	11,876,908

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	19,094,465	17,894,157
売上原価		
商品期首たな卸高	1,787,111	1,645,982
当期商品仕入高	7,429,261	7,012,550
当期仕立加工高	1,240,007	1,226,545
合計	10,456,379	9,885,078
他勘定振替高	14,313	—
商品期末たな卸高	1,645,982	1,573,400
売上原価合計	8,796,083	8,311,677
売上総利益	10,298,381	9,582,479
営業収入		
不動産賃貸収入	96,668	96,509
手数料収入	126,188	126,081
営業収入合計	222,857	222,590
営業総利益	10,521,238	9,805,070
販売費及び一般管理費		
販売手数料	234,868	225,756
広告宣伝費	929,604	1,055,463
配送費	163,969	146,425
給料及び手当	4,418,371	4,253,316
賞与引当金繰入額	19,500	18,000
退職給付費用	296,379	268,772
福利厚生費	743,121	705,659
賃借料	2,360,835	2,232,734
減価償却費	98,686	82,047
消耗品費	271,519	273,143
その他	1,334,355	1,207,398
販売費及び一般管理費合計	10,871,212	10,468,718
営業損失(△)	△349,973	△663,648
営業外収益		
受取利息	25,228	22,056
受取配当金	4,153	6,156
仕入割引	18,614	18,239
その他	18,323	11,726
営業外収益合計	66,319	58,178
営業外費用		
支払利息	19,143	16,393
貸倒引当金繰入額	—	9,470
支払補償費	21,926	8,112
その他	7,494	5,185
営業外費用合計	48,564	39,162
経常損失(△)	△332,218	△644,632

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	380	—
投資有価証券売却益	8,593	—
貸倒引当金戻入額	74,685	84,330
その他	1,500	7,048
特別利益合計	85,159	91,378
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	149	1,210
固定資産除却損	12,664	9,797
減損損失	53,617	305,479
災害による損失	14,450	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,203	—
特別損失合計	416,085	316,486
税引前当期純損失(△)	△663,144	△869,740
法人税、住民税及び事業税	119,707	119,618
法人税等調整額	5,582	△5,582
法人税等合計	125,290	114,036
当期純損失(△)	△788,434	△983,776

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△8,407,261
当期変動額合計	—	△8,407,261
当期末残高	8,812,318	405,057
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	8,407,261
欠損填補	—	△8,407,261
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△8,407,261
当期変動額合計	—	△8,407,261
当期末残高	8,812,318	405,057
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	655,751	655,751
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△655,751
当期変動額合計	—	△655,751
当期末残高	655,751	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△5,000,000
当期変動額合計	—	△5,000,000
当期末残高	5,000,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△13,274,577	△14,063,012
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	—	14,063,012
当期純損失(△)	△788,434	△983,776
土地再評価差額金の取崩	—	△207,825
当期変動額合計	△788,434	12,871,410
当期末残高	△14,063,012	△1,191,602
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△7,618,826	△8,407,261
<b>当期変動額</b>		
当期純損失(△)	△788,434	△983,776
欠損填補	—	8,407,261
土地再評価差額金の取崩	—	△207,825
当期変動額合計	△788,434	7,215,658
当期末残高	△8,407,261	△1,191,602
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△342,778	△345,046
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2,267	△3,056
当期変動額合計	△2,267	△3,056
当期末残高	△345,046	△348,102
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,067,949	9,277,246
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△788,434	△983,776
自己株式の取得	△2,267	△3,056
土地再評価差額金の取崩	—	△207,825
当期変動額合計	△790,702	△1,194,658
当期末残高	9,277,246	8,082,588

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,912	16,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,773	47,146
当期変動額合計	△15,773	47,146
当期末残高	16,139	63,285
土地再評価差額金		
当期首残高	△768,786	△758,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,602	207,825
当期変動額合計	10,602	207,825
当期末残高	△758,184	△550,359
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△736,874	△742,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,171	254,972
当期変動額合計	△5,171	254,972
当期末残高	△742,045	△487,073
純資産合計		
当期首残高	9,331,074	8,535,200
当期変動額		
当期純損失（△）	△788,434	△983,776
自己株式の取得	△2,267	△3,056
土地再評価差額金の取崩	—	△207,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,171	254,972
当期変動額合計	△795,874	△939,686
当期末残高	8,535,200	7,595,514

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。